

松下幸之助記念志財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

## 【氏名】

周源

## 【所属】(助成決定時)

神戸大学法学研究科法学政治学専攻

## 【研究題目】

新型コロナウイルス感染症時代における中国の対外プロパガンダ

## 【研究の目的】(400字程度)

近年、中国は急速な経済成長と軍事力の増強を背景に、国際社会に向けたプロパガンダ攻勢を強化している。特に新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「コロナ」と略称)が世界的に流行する中で、中国と西側諸国との間で世論を巡る「戦争」が激化している。本研究では、中国の対外プロパガンダを政権安定化の手段として再考し、中国の対外プロパガンダ内容を体系的に分析し、中国の対外プロパガンダ戦略の形成要因を実証的に解明することを目的としている。具体的には、新華社、人民日報、そして環球時報という3つの中国国営メディアの英語版に掲載された、2020～2021年にかけての「コロナ」に関する記事約13万件を収集し、量的内容分析手法を用いて中国の対外発信内容の全体像を描き出す。そして、中国の権威主義政治体制が対外プロパガンダの内容に与えた影響を考察する。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

疫病、災害や犯罪などから国民の安全を守ることは、中国政府の正統性を維持するための柱の重要な一つである。コロナが発生した当初、中国政府はコロナ対策で一連のミスを犯し、共産党政権の正統性が弱体化した。中国の指導者にとって、最優先事項は常に共産党政権の維持であり、決して国際的な考慮を優先事項とはしない。正当性の危機を直面した時、中国の国営メディアはしばしば二元的なフレームを使い、「良い中国」と「悪い西側」を構築する。中国の対外プロパガンダも、国内プロパガンダと一貫性を保つため、攻撃的に見えるようになる。本研究では、「中国のコロナに関する対外プロパガンダにおいて、中国はポジティブに報道され、アメリカはネガティブに報道される」という仮説を立てた。

本研究で使用されたデータは、中国の主要な国営メディア英語版の2020年から2021年にかけての約13万件の記事で、「coronavirus」または「covid」が含まれていたものである。研究は、地理的分類、トピック検出、フレーミング分析の手法を用いた量的内容分析に基づいて行われた。量的内容分析とは、科学的な研究方法であり、統計的技法を用いてコミュニケーション・メッセージを体系的かつ再現性のある方法で調査するものである。研究結果によると、中国の国営メディアは、コロナに関連する多様なトピックをカバーしており、特に中国がコロナに対処する上で成功し、西側諸国が失敗したことに焦点を当てていることがわかった。また、中国の国営メディアは、コロナの起源に関して言及し、ウイルスがアメリカからもたらされた可能性を肯定するような報道を行っていた。この結果、中国の国営メディアは、アメリカにコロナの起源や拡大の責任を押し付けるようなフレーミング手法を用いていた。このようなプロパガンダ戦略により、中国共産党は正当性を回復しようとしていると考えられる。

## 【結論・考察】(400字程度)

中国国営メディアは、中国の対外プロパガンダにおいて重要な役割を果たしている。コロナが世界的なパンデミックとなると、中国共産党は国際的な世論がますます敵対的になっていることに気づいた。中国政府は、国外のメディアに対して国内のように検閲を行うことができないため、自国のコロナに関するナラティブを広

めることによって批判に対抗しなければならなかった。この研究では、中国国営メディアが流したコロナ関連のニュース報道を分析することにより、危機時代の中国のプロパガンダ戦略を明らかにした。この研究の貢献は、中国国営メディアによるコロナに関する初の体系的分析を提供することであり、また、習近平指導下での中国のより攻撃的かつ主張的なアプローチについて、実証的なエビデンスを提供することにある。本研究にはさらなる調査が必要な問題が浮かび上がっている。中国の使節団、領事館、外交官は、コロナの発生以来、Twitterなどのソーシャルメディアを利用してメッセージを発信することが増えている。中国のソーシャルメディアにおけるプロパガンダを調査する研究は将来の課題となる。